

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,292,508	6,107,727	実質収支比率	8.5	8.1			
市町村名	ときがわ町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,906,733	5,764,830	経常収支比率	83.7	88.4			
				首都	×	歳入歳出差引	385,775	342,897	(※1)	(96.7)	(98.3)			
人口	22年国調(人)	12,418	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	70,210	53,863	標準財政規模	3,710,647	3,558,067			
	17年国調(人)	13,271		中部	×	実質収支	315,565	289,034	財政力指数	0.58	0.61			
増減率(%)	増減率(%)	-6.4	区分	過疎	×	単年度収支	26,531	6,596	公債費負担比率	6.7	5.8			
	17年国調	332	17年国調	山振	○	積立金	90,489	393	健全化判断比率					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	12,625	第1次	低開発	×	繰上償還金		180,641	実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	12,849		12年国調	322	積立金取崩し額	117,020	-173,652	連結実質赤字比率	-	-			
増減率(%)	増減率(%)	-1.7	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支			実質公債費比率	3.4	3.5			
	17年国調	4.7		2,769	3,248	基準財政収入額	1,291,578	1,413,382	将来負担比率	48.2	45.9			
面積(km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	55.77	第3次			基準財政需要額	2,458,744	2,422,681	資金不足比率(※3)					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	223		39.3	45.8	標準税収入額等	1,649,274	1,809,566						
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	4,281		54.3	48.9	経常経費充当一般財源等	3,155,933	3,106,338						
						歳入一般財源等	4,699,127	4,540,770						
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,588,237	4,789,152			
	市区町村長	1	7,050		一般職員	123	401,349	3,263	うち公的資金	2,528,477	2,441,697			
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	163,361	144,321			
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入					
	教育長	1	5,410		教育公務員	4	16,420	4,105	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会議長	1	2,860		臨時職員	-	-	-	積立金	412,469	321,980			
	議会副議長	1	2,220		合計	127	417,769	3,290	減債基金	264,515	218,355			
	議会議員	11	2,010		ラスバイレス指数			99.2	現在高	1,190,769	1,184,483			
										財政調整基金				
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	浄化槽設置管理事業特別会計	(9)	埼玉県市町村総合事務組合(一般会計)			
(2)	関口茂八医学事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	埼玉県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(6)	老人保健特別会計					(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)			
								(13)	彩の国さいたまづくり広域連合(一般会計)			
								(14)	比企広域市町村圏組合(一般会計)			
								(15)	比企広域市町村圏組合(消防特別会計)			
								(16)	比企広域市町村圏組合(斎場特別会計)			
								(17)	比企広域市町村圏組合(介護・障害特別会計)			
								(18)	小川地区衛生組合(一般会計)			

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
								区分							
								決算額 (A)							
								構成比							
								(A)のうち普通建設事業費							
								(A)のうち充当一般財源等							
地方税	1,372,654	21.8	1,372,654	42.0	普通税	1,372,654	100.0	-	議会費	71,337	1.2	-	-	71,337	
地方譲与税	74,810	1.2	74,810	2.3	法定普通税	1,372,654	100.0	-	総務費	1,511,831	25.6	457,410	-	1,132,255	
利子割交付金	4,168	0.1	4,168	0.1	市町村民税	622,870	45.4	-	民生費	1,340,959	22.7	4,787	-	791,994	
配当割交付金	2,238	0.0	2,238	0.1	個人均等割	18,863	1.4	-	衛生費	560,780	9.5	8,179	-	546,474	
株式等譲渡所得割交付金	751	0.0	751	0.0	所得割	525,922	38.3	-	労働費	18,589	0.3	12,005	-	15,313	
地方消費税交付金	117,717	1.9	117,717	3.6	法人均等割	27,879	2.0	-	農林水産業費	291,908	4.9	147,135	-	197,689	
ゴルフ場利用税交付金	70,790	1.1	70,790	2.2	法人税割	50,206	3.7	-	商工費	164,071	2.8	72,104	-	144,258	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	673,445	49.1	-	土木費	620,378	10.5	455,292	-	320,997	
自動車取得税交付金	28,758	0.5	28,758	0.9	うち純固定資産税	672,534	49.0	-	消防費	289,030	4.9	14,838	-	276,274	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,461	2.0	-	教育費	724,036	12.3	168,066	-	502,947	
地方特例交付金	25,097	0.4	25,097	0.8	市町村たばこ税	48,878	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,179	0.2	11,179	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	313,814	5.3	-	-	313,814	
減収補填特例交付金	13,918	0.2	13,918	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,738,676	27.6	1,554,458	47.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,554,458	24.7	1,554,458	47.6	目的税	-	-	-	歳出合計	5,906,733	100.0	1,339,816	-	4,313,352	
特別交付税	184,218	2.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	3,435,659	54.6	3,251,441	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,585	0.0	2,585	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,954,113	33.1	1,503,418	1,503,355	39.9	
分担金・負担金	29,870	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,070,709	18.1	998,047	998,021	26.5	
使用料	36,092	0.6	805	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	668,420	11.3	601,372	-	-	
手数料	6,041	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	569,590	9.6	191,557	191,520	5.1	
国庫支出金	804,629	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	313,814	5.3	313,814	313,814	8.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,372,654	100.0	-	内 元利償還金	313,814	5.3	313,814	313,814	8.3	
都道府県支出金	302,279	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	52,686	0.8	10,216	0.3	合計	97.3	86.6	96.8	その他の経費	2,612,804	44.2	2,190,124	1,652,578	43.8	
寄附金	5,997	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	97.1	88.5	96.1	物件費	984,011	16.7	809,865	659,484	17.5
繰入金	119,230	1.9	-	-	(%)	純固定資産税	97.3	84.1	97.3	維持補修費	111,247	1.9	111,247	111,247	2.9
繰越金	342,897	5.4	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	773,883	13.1	730,463	530,438	14.1	
諸収入	109,628	1.7	4	0.0	合計	555,176	実質収支	51,454	うち一部事務組合負担金	465,657	7.9	465,657	354,930	9.4	
地方債	1,044,915	16.6	-	-	上水道	103,174	再差引収支	39,479	繰入金	452,002	7.7	366,306	344,145	9.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	24,481	加入世帯数(世帯)	2,202	積立金	252,021	4.3	142,243	-	-	
うち臨時財政対策債	506,915	8.1	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	4,126	投資・出資金・貸付金	39,640	0.7	30,000	7,264	0.2	
歳入合計	6,292,508	100.0	3,265,051	100.0	交通	-	被保険者	76	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	126,383	1人当り	96	投資的経費計	1,339,816	22.7	619,810	-	-	
					その他	301,138	保険税(料)収入額	230	うち人件費	36,236	0.6	36,236	-	-	
							国民健康保険	96	普通建設事業費	1,339,816	22.7	619,810	-	-	
							その他	230	うち補助	500,188	8.5	195,997	-	-	
									うち単独	839,628	14.2	423,813	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,906,733	100.0	4,313,352	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

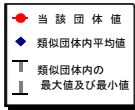


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県ときがわ町

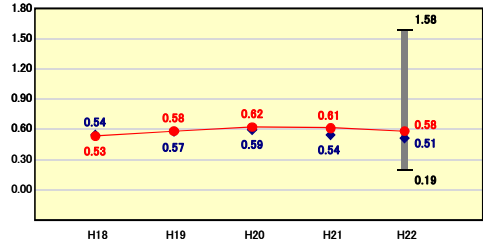
人口	12,625 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	55.77 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,292,508 千円	実質公債費比率	3.4 %
歳出総額	5,906,733 千円	将来負担比率	48.2 %
実質収支	315,565 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	3,710,647 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	5,588,237 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.58]

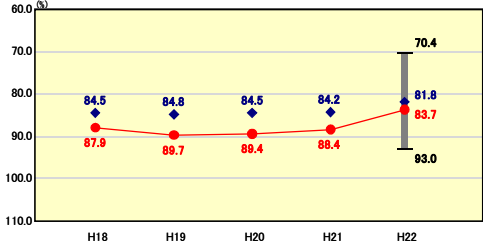
類似団体内順位 13/46 全国平均 0.53 埼玉県平均 0.83



**財政力指数の分析欄**  
 平成18年2月1日の合併により財政基盤の強化を図ったところである。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H24.4現在26.4%)に加え、中心である産業(木工建具産業)の衰退により財政基盤が弱まっている。今後は、税の徴収強化、企業の誘致、歳出の削減(今後5年で10%以上)等により財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.7%]

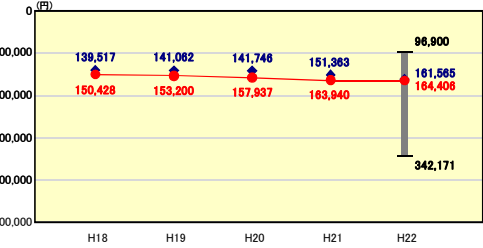
類似団体内順位 25/46 全国平均 89.2 埼玉県平均 87.8



**経常収支比率の分析欄**  
 合併以降の生活基盤整備への投資による公債費の増加により類似団体平均を上回っている。今後は数年はこの傾向が進むと思われるが、その後は税の徴収強化、歳出の削減(今後5年で10%以上)により経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,406円]

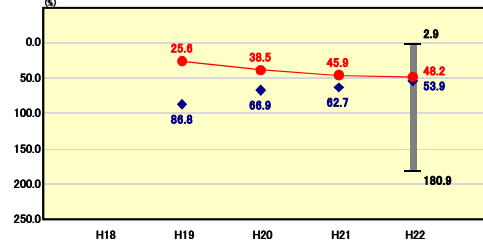
類似団体内順位 30/46 全国平均 114,985 埼玉県平均 96,438



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、その中でもIT化によるシステムの委託料、借上げ料や保育園の臨時職員の賃金が大きな要因となっている。今後は、子どもの減少による減と、事務事業の外部委託による増が見込まれるが、その抑制に努めていく。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [48.2%]

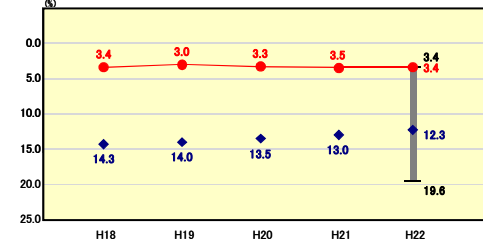
類似団体内順位 19/46 全国平均 79.7 埼玉県平均 61.0



**将来負担比率の分析欄**  
 合併以降の生活基盤整備への投資による公債費の増加により年々増加している。今後も数年はこの傾向が進むと思われるが、その後はそうした事業の終了と新規事業の抑制により減少へ転じるよう努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [3.4%]

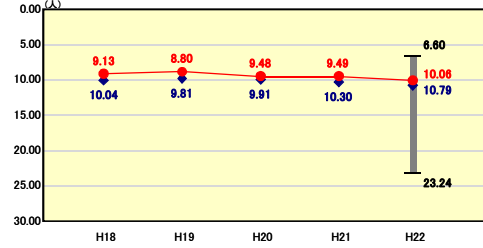
類似団体内順位 1/46 全国平均 10.5 埼玉県平均 8.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 合併以降の生活基盤整備への投資により公債費は増加しているが、基準財政需要額への算入率の良い起債の利用により類似団体内でも突出してよい数値となっている。今後はしばらくこのような傾向で推移することとなる。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.06人]

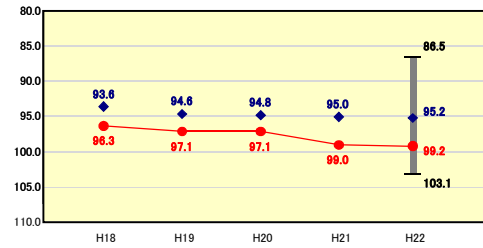
類似団体内順位 20/46 全国平均 7.24 埼玉県平均 6.05



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併後の生活基盤整備、情報通信基盤整備や防災行政無線の整備など、積極的な施策の展開に人員が必要であったため、平成24年度～平成30年度までに約30人もの職員の退職が予定されているが、職員の採用を前倒して実施してきた。今後は生活基盤の整備等もある程度落ち着くことから、定員適正化計画の見直しを行う。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 42/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ここ数年は各種手当の見直しを常に行い、給与の適正化に努めてきた。今後も国や埼玉県の動向を見つつ、更に類似団体との比較を常に行いながら、より一層給与の適正化に努める。

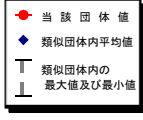
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

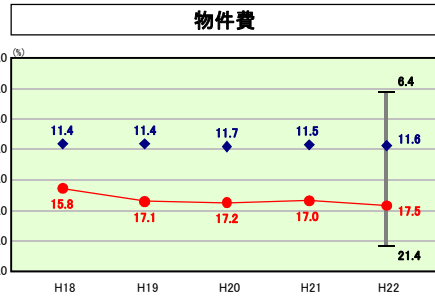
埼玉県ときがわ町

## 経常収支比率の分析

人口	12,625人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	55.77	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,292,508	千円	実質公債費比率	3.4%
歳出総額	5,906,733	千円	将来負担比率	48.2%
実質収支	315,565	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	3,710,647	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	5,588,237	千円		



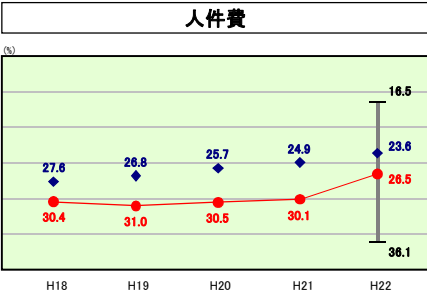
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 43/46 全国平均 12.8 埼玉県平均 16.5

**物件費の分析**

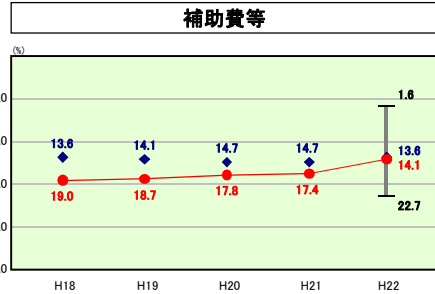
物件費に係る経常収支比率が類似団体と比べ高くなっているのは、積極的な外部委託による大きな要因となっている。これにより人件費が減少に転じたことと表れている。  
 今後は、適正な中にも競争性を高めることでコストの抑制に努めていく。



類似団体内順位 38/46 全国平均 25.1 埼玉県平均 26.7

**人件費の分析**

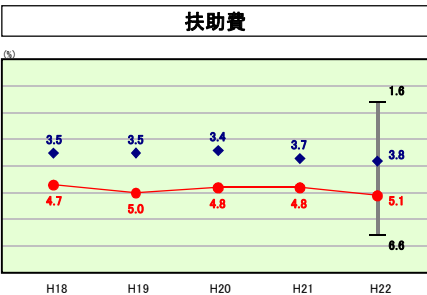
人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いが、これは合併後、分庁方式をとっていることと、喫緊の課題である少子高齢化、防災対策に力を注いでいるためであり、今後5年間で33名(26%)の退職が見込まれることから、人件費は削減される見込みである。



類似団体内順位 25/46 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.8

**補助費等の分析**

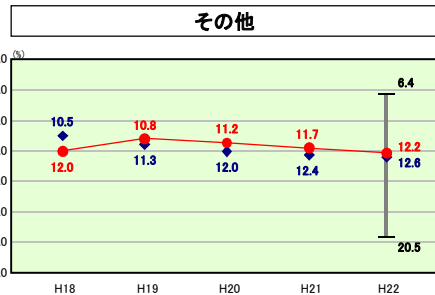
補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比べ若干上回っているのは、一部事務組合への負担と補助交付金が必要な要因となっている。  
 今後は、事業の適否について厳しく審査を行い、補助金については見直しや削減を行う予定である。



類似団体内順位 40/46 全国平均 10.4 埼玉県平均 10.6

**扶助費の分析**

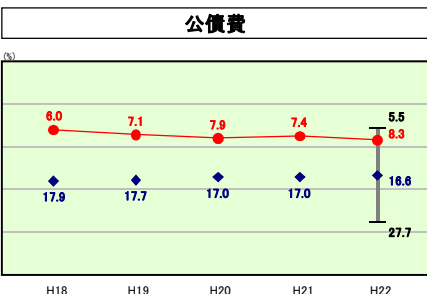
扶助費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高く上昇傾向にあるが、これは喫緊の課題である少子化対策高齢化対策で子育て支援、高齢者支援に力を注いでいるためであり、今後もこのような傾向が見込まれるが、より効果的な支援策により上昇傾向を抑制するように努める。



類似団体内順位 22/46 全国平均 11.8 埼玉県平均 10.3

**その他の分析**

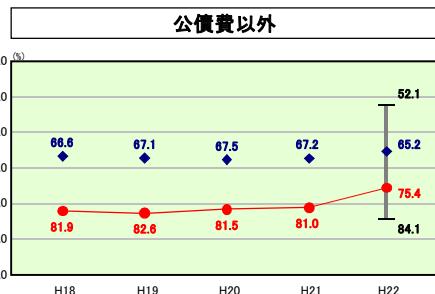
その他の大きな要因は、繰出金が大きく占めている。国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業が大きく、高齢化によりこの傾向は続くものと思われる。  
 国民健康保険事業については今後、保険料の適正化を図ることにより一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 5/46 全国平均 19.0 埼玉県平均 14.9

**公債費の分析**

合併以降の生活基盤整備への投資による公債費の増加により経常収支比率が年々増加している。今後も数年はこの傾向が進むと思われるが、その後はそうした事業の終了と新規事業の抑制により減少へ転じるよう努める。



類似団体内順位 42/46 全国平均 70.2 埼玉県平均 72.9

**公債費以外の分析**

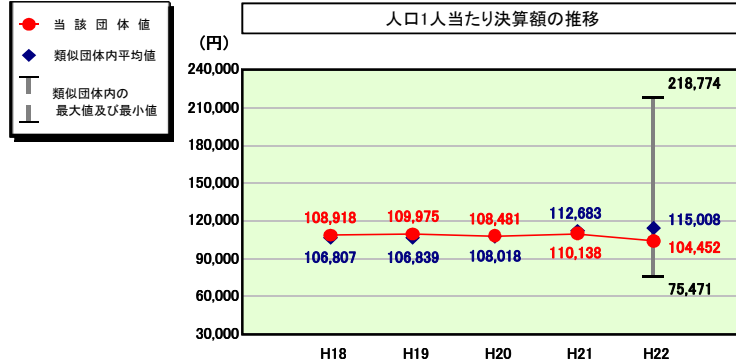
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体と比較して高い主な要因は、第一に物件費、次に扶助費となっている。  
 今後は外部委託の見直し等積極的に行い、経常収支比率の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県ときがわ町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



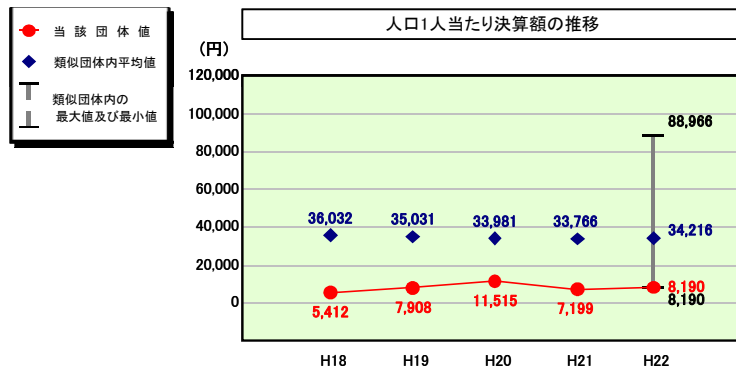
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,070,709	84,809	92,772	▲ 8.6
賃金 (物件費)	109,607	8,682	8,266	▲ 5.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	179,894	14,249	14,624	▲ 2.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	175	14	2,124	▲ 99.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	48,663	3,854	4,954	▲ 22.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,236	2,870	2,299	▲ 24.8
▲退職金	▲ 126,579	▲ 10,026	▲ 10,031	0.0
合計	1,318,705	104,452	115,008	▲ 9.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.06	10.79	▲ 0.73
ラスパイレース指数	99.2	95.2	4.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

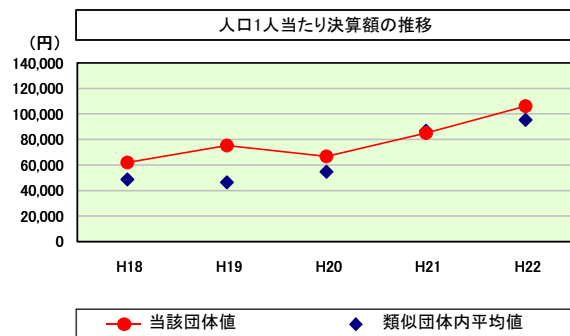


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	313,814	24,857	61,409	▲ 59.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,891	2,051	17,735	▲ 88.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,641	2,823	7,297	▲ 61.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	456	36	1,799	▲ 98.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 272,408	▲ 21,577	▲ 51,876	▲ 58.4
合計	103,394	8,190	34,216	▲ 76.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

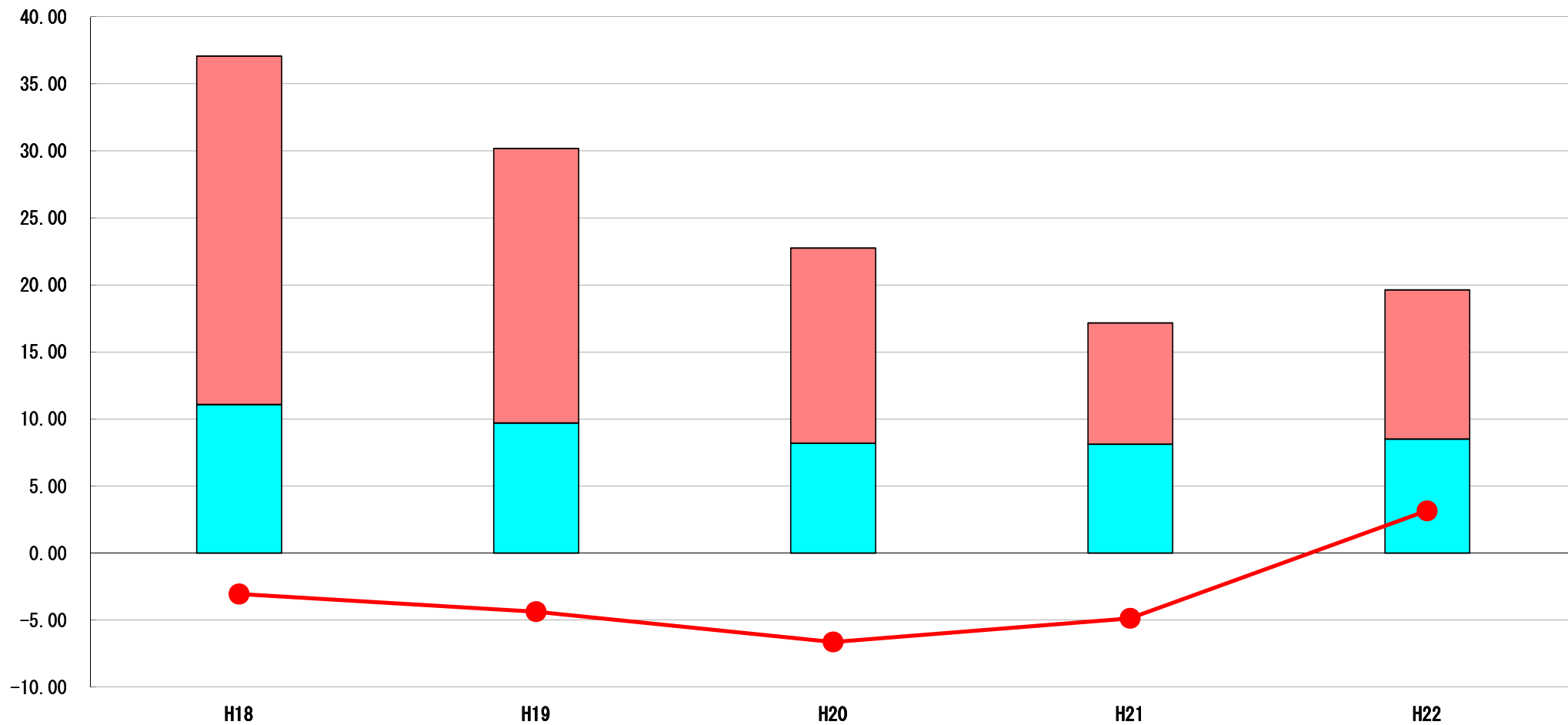
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	828,331	62,005	▲ 55.1	48,871	▲ 13.1	▲ 42.0
うち単独分	452,082	33,841	▲ 68.7	30,756	▲ 17.5	▲ 51.2
H19	993,584	75,334	21.5	46,517	▲ 4.8	26.3
うち単独分	721,596	54,712	61.7	26,777	▲ 12.9	74.6
H20	867,071	66,831	▲ 11.3	54,836	17.9	▲ 29.2
うち単独分	710,512	54,764	0.1	30,795	15.0	▲ 14.9
H21	1,094,966	85,218	27.5	86,910	58.5	▲ 31.0
うち単独分	813,310	63,298	15.6	50,891	65.3	▲ 49.7
H22	1,339,816	106,124	24.5	95,443	9.8	14.7
うち単独分	839,628	66,505	5.1	48,538	▲ 4.6	9.7
過去5年間平均	1,024,754	79,102	1.4	66,515	13.7	▲ 12.3
うち単独分	707,426	54,624	2.8	37,551	9.1	▲ 6.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.00	20.48	14.57	9.05	11.12
 実質収支額		11.08	9.70	8.19	8.12	8.50
 実質単年度収支		▲ 3.06	▲ 4.38	▲ 6.64	▲ 4.88	3.15

**分析欄**

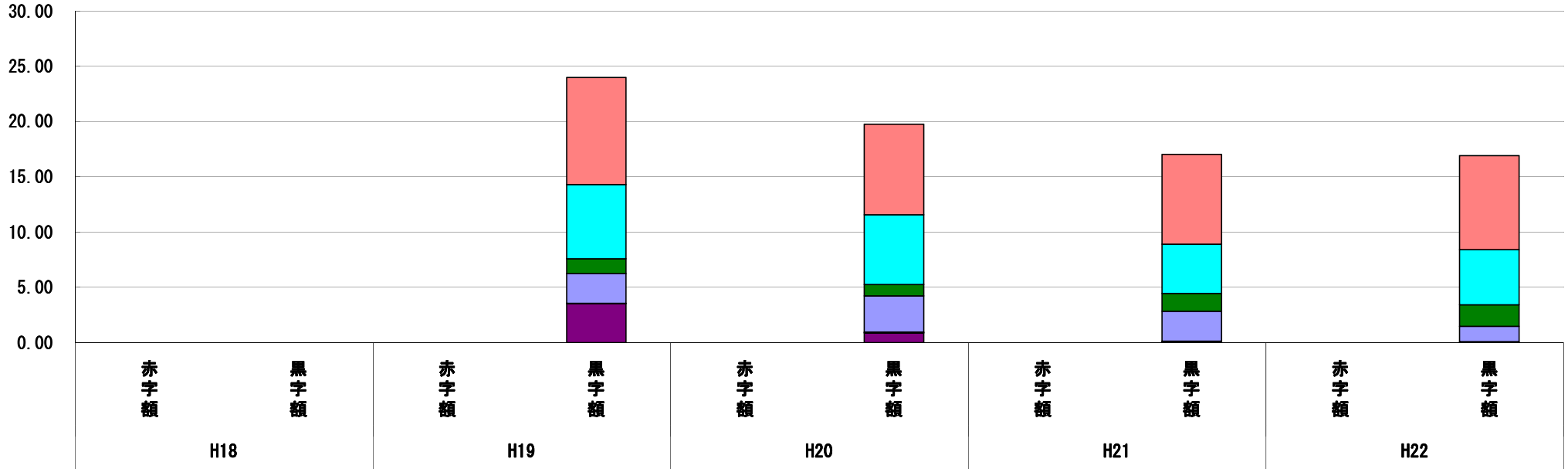
平成22年度は国の臨時交付金により一時的に実質単年度収支がプラスに転じたが、そうしたことが無い限り今後もマイナスで推移すると思われる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.70	8.19	8.12	8.50
水道事業会計		-	6.70	6.31	4.47	4.99
介護保険特別会計		-	1.36	1.02	1.59	1.94
国民健康保険特別会計		-	2.67	3.28	2.72	1.39
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.07	0.09
浄化槽設置管理事業特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	3.55	0.88	0.05	0.00
関口茂八奨学事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

合併以降、標準財政規模に占める連結実質赤字比率に係る黒字の割合は変動はあるものの20%前後で推移しており今後も余程のことがない限り黒字で推移すると推測される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

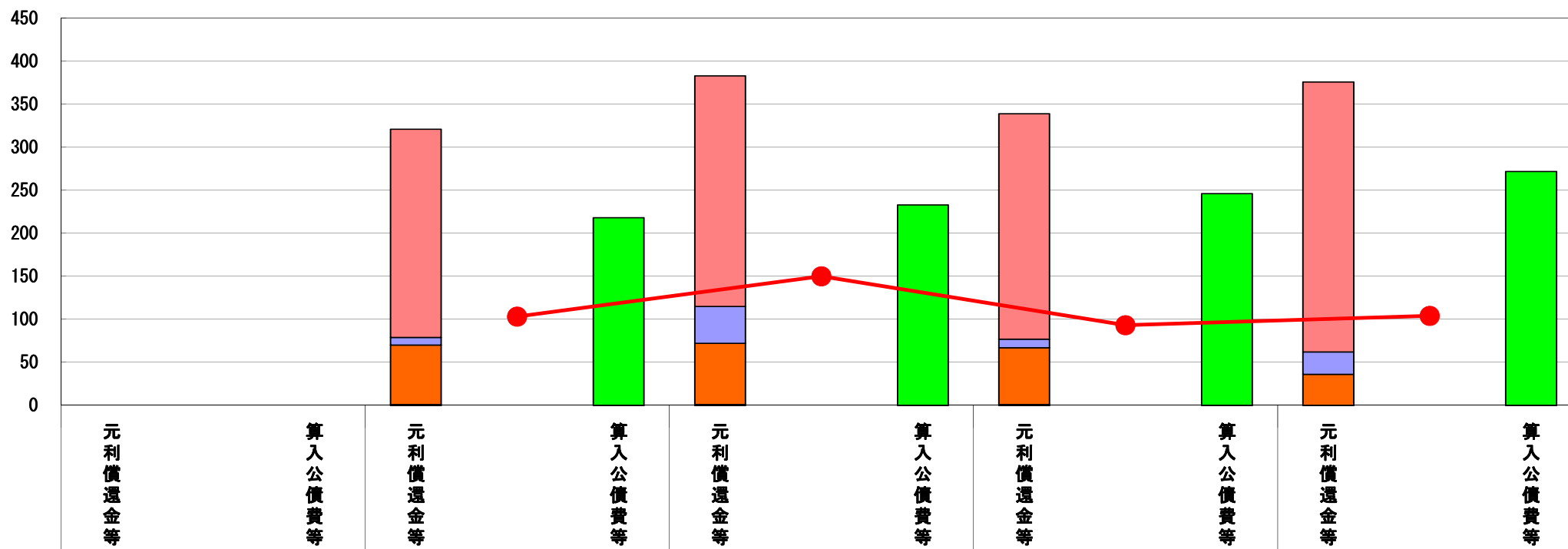


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	242	268	262	314	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	9	43	10	26	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	69	71	66	36	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	1	0	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	218	233	246	272	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	103	150	93	104	

## 分析欄

合併以降の生活基盤整備への投資による公債費の増加により元利償還金が年々増加している。今後も数年はこの傾向が進むと思われるが、その後はそうした事業の終了と新規事業の抑制により減少へ転じると推測される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

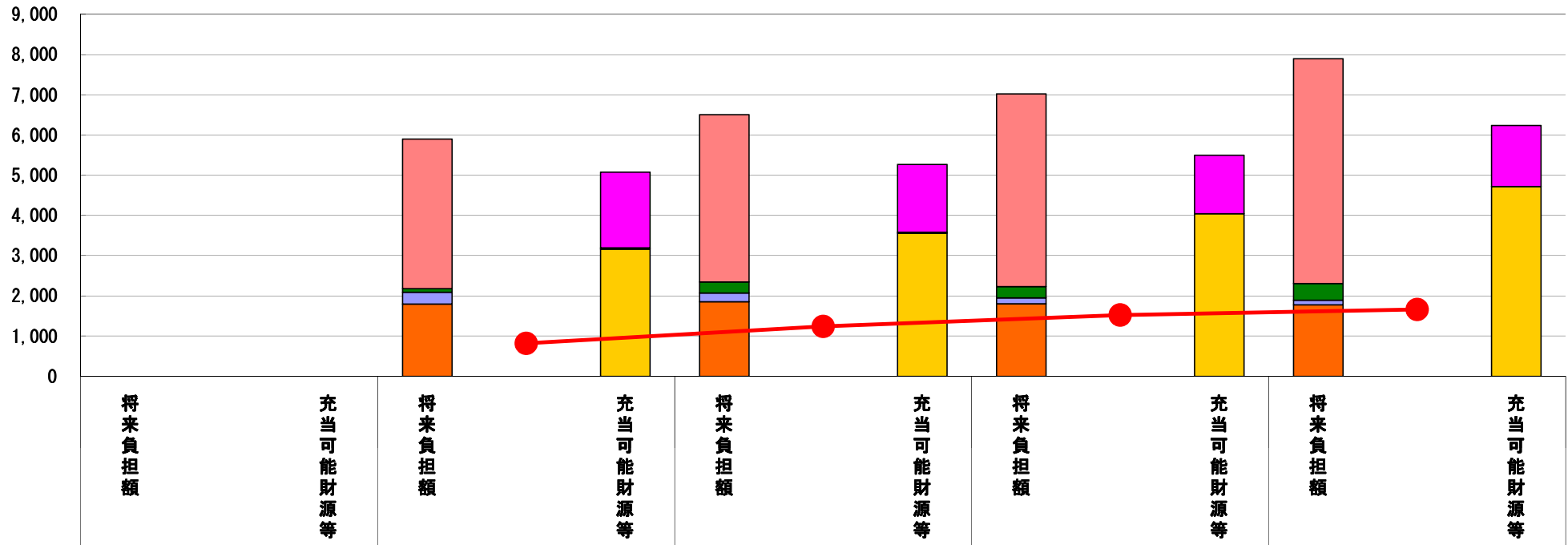
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,717	4,161	4,789	5,588	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	92	273	280	419	
	組合等負担等見込額	-	290	219	148	114	
	退職手当負担見込額	-	1,801	1,857	1,807	1,778	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,886	1,688	1,458	1,519	
	充当可能特定歳入	-	32	20	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,162	3,563	4,044	4,723	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	820	1,240	1,522	1,659	

### 分析欄

合併以降の生活基盤整備への投資による公債費の増加により地方債現在高が年々増加している。ただそれらは基準財政需要額への参入も見込まれる。今後も数年はこの傾向が進むと思われるが、その後はそうした事業の終了と新規事業の抑制により減少へ転じると推測される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。